

2月26日

効果が実感できない
大型開発はあらためよ
行財政局審査で森本議員



質問する森本真議員

神戸市は来年度予算案で三宮再開発やウオーターフロント再整備、神戸空港の国際化などの大型開発をいっそう進める

神戸市の一般廃棄物処理基本計画では、2025年度のゴミの排出量を2013年度比で10%削減し、ゴミの焼却に係る温室効果ガス排出量も31%削減する目標を掲げています。しかしゴミは減量していますがプラスチックが増えたため温室効果ガスの排出量は増加傾向にあります。前田議員は次期の基本計画策定に向けて、温室効果ガス排出量を削減するためにも、製品プラスチック(製品プラ)の焼却ゼロを直ちに実施するよう求めました。

答弁ダイジェスト

前田議員: 国の資源循環促進法では、容器包装プラスチック(容プラ)以外の製品プラも一括回収が努力義務化された。「燃えるゴミ」で収集・焼却していた「製品プラ」を「容プラ」と一緒に収集を実施すべきだ。

藤井副局長: 製品プラをリサイクルす

予算特別委員会審査から①

1. 予算編成について
2. 公共事業のありかたについて
3. 市バス運賃、水道料金の値上げにおける市民・事業者への影響について
4. 職員削減について

質疑項目

としています。しかし、どれだけ大型開発を進めてきても人口減少に歯止めがかからず、市民の暮らしの向上や経済活性化に寄与しているとはいえません。森本議員は、大型開発ではなく、公共施設の維持・更新など市民のための公共事業に転換するよう求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員: 大型開発による果実・恩恵はどこに現れているのか。

西尾局長: 都心再整備後は毎年1万6000人程度の雇用効果と毎年90億円の税

収効果が期待できる。都市のブランド化や価値を向上させ活性化につながっている。

森本議員: 2028年の収支不足の見通しはマイナス95億円だ。三宮再整備で90億円の税収効果、医療産業都市でも69億円を上回る税収効果とされている。効果があるというのなら収支の推移に反映すべきだ。

安居財務課長: 都心・三宮の税収効果というのは、具体的には、この収支等は反映していない。

森本議員: 税収効果があるというが、空港も医療産業都市も三宮再整備も全く市民に実感がない。このような大型開発で恩恵を受けるのは一部の大企業だ。市民のための公共事業に転換すべきだ。

2月26日

プラ焼却ゼロへ
ゴミ焼却中心主義から脱却を
環境局審査で前田議員



質問する前田あきら議員

1. 廃棄物減量の推進について
2. 公共河川等の水質改善について
- ① PFAS対策の強化について
- ② 落合池の保全について
3. 地球温暖化対策について

質疑項目

るために企業に支払う委託料の負担が大きな課題だ。財政措置を環境省に求めている。

前田議員: 他の政令市では始めている。モデル実施や具体的検討に踏み出す状況だ。

藤井副局長: 他都市や民間事業者にヒアリングして、モデル実証や方法も含めて検討したい。

前田議員: 神戸市は出遅れている。温室効果ガス削減のためにもプラの焼却をゼロにする取り組みを神戸市でも進めるべきだ。

他の政令市の製品プラスチック一括回収の実施状況

すでに実施している	仙台市・京都市・北九州市
実施が決まっている	岡山市(3月)・名古屋市(4月)
段階的实施を始める	川崎市(4月)・横浜市(10月)
自治会や区・町単位でモデル実施	さいたま市・福岡市
事業者のサウンディング	大阪市・静岡市

ぜひご視聴ください

朝倉えつ子議員が一般質問

日時 3月26日(火) 14時35分頃から 場所 市議会本会議場

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご留意ください

インターネット
中継のご視聴は
こちらから↓



2月27日

1歳児の5人保育の 早期実現を神戸市独自で ～児童と保育士、どちらも守るために こども家庭局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

- 1. 保育士配置基準について
- 2. 公立保育所の正規雇用拡大について
- 3. こども医療費無料化について

質疑項目

国の保育士配置基準が76年ぶりに見直され、神戸市も新年度予算で保育士1人あたりの人数を4、5歳児で30人から25人に引き下げるとしていますが、これだけでは荷重負担の軽減は限定的なものです。さらに1、2歳児は現在6人ですが、求めていた5人への国の改定は見送られました。大かわら議員は「1歳児のクラスはあわただしすぎて、児童の情緒にも影響がある。担当の保育士さんは人数がたりず、休憩どころか食事もとれず、トイレもいきにくい状態だ」など、現状を伝え、改善を強く求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：神戸市は国が今後3年間で早期に改善すると方針をたてていると言うが、子どもたちに影響が出ている状況を1年でも放置するべきではない。年間7億2000万の予算で実現できる。思い切ってやるべきだ。

中山局長：国に対して適切な配置基準の改善、そして財政措置の早期実施を求めていきたい。

大かわら議員：人員不足の結果、保育士さんの健康を犠牲にしないと成り立たない労働環境まで生んでいる。神戸市独自で、人を増やすということをしかりとやるべきだ。

2月27日

万博より被災地支援を 企画調整局審査で森本議員



質問する森本真議員

- 1. 大阪・関西万博について
- 2. 医療産業都市について
- 3. 大学連携のあり方について
- 4. 縣市協調事業について

質疑項目

答弁ダイジェスト

白波瀬副局長：大阪・関西万博については様々な意見がある。観光需要を回復させる起爆剤として国や関西財界一丸で取り組んでいる。2820万人が関西を訪れる。神戸に来ていただけるよう取り組む。

森本議員：市長は、震災を経験した神戸として被災者に寄り添った支援をおこなうといっている。観光客の誘客ではなく、震災で苦しんでいる人を助けるのが神戸市としての役割だ。

辻局長：能登半島地震は災害被災地対

策本部を設置し、珠洲市を中心に対応し局の職員も派遣している。万博は神戸経済へ効果が及ぶよう取り組んでいく。

森本議員：万博や神戸空港の国際化ではなく、しっかりと被災地支援がおこなえるよう予算をつかうべきだ。

2月28日

安心して学べるよう今すぐ 入学金と授業料の無償化を 健康局審査で森田議員



質問する森田たき子議員

- 1. 市立看護大学の入学金・授業料無償化について
- 2. 「感染症神戸モデル」について
- 3. 明石川上流で検出されているPFASについて
- 4. 神戸徳洲会病院について

質疑項目

ます。学校が実施したアンケートでは、アルバイトをしている学生が9割以上で、学費や生活費のためという学生が増えています。さらに「体を休める時間があまりない」と回答した学生は4割以上にもなります。森田議員は、学生が学業に集中できるように入学金と授業料を無償化すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

三川副局長：国の減免制度の対象とな

らない低所得者への減免を市独自でおこない、学生の学費負担への不安解消に努めている。

森田議員：入学料と授業料以外にも教科書やナース服、ナースシューズや聴診器など初年度だけで11万円もかかると聞いた。県立大学では入学金も授業料も無償化を決めている。今一番必要なのは経済的負担を軽減することではないか。

三川副局長：現時点では授業料を一律に無償化することは考えていない。学生が誰でも相談できる仕組みやスペースを設けて学生生活をサポートしている。

森田議員：医療や介護の現場は人材不足が続き、看護大学の果たす役割はますます大きくなっている。優秀な人材をしかり育てていくためにも、入学金と授業料を無償化すべきだ。

市立看護大学は、社会が変化をしていく中で豊かな教養と高い専門性を持つ看護人材の育成を目指しています。しかし今、学生の学力の低下が問題になってい